事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	生涯学習調査研究事業			324	予 算 費 目 目	会計	一般会計	01		
部 門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション			320		款	教育費	10		
施 策	生涯学習の推進			1		項	生涯学習費	09		
作成部署	教育委員会事務局生涯学習推進センター	40	15	24	連絡先	(052) 321-1571				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	名古屋市民（市内在住、在勤、在学の方）			市民一人ひとりが、自ら持っている多様な学習ニーズを満たすために、自由かつ自主的に学び、その成果を生かして活躍できるようにします。						
事業の内容	市民の生涯学習に対する意識、学習志向などを調査するとともに、生涯学習推進のための施策について研究することにより、施策策定のための資料や事業企画に活かしたり、講座プログラムを開発したりして各区生涯学習センターを支援しています。									
	〔平成16年度〕 ○生涯学習センターにおける環境学習のあり方 ○生涯学習センターにおける情報化に関する事業の展開～「らくらくパソコンe-なもくん」の具体的な取り組み～									
	〔平成17年度〕 ○生涯学習センターにおける「なごや学」のあり方 ○「生涯学習に関する市民意識調査」～市民の学習状況と学習志向に関する調査～									
	〔平成18年度（予定）〕 ○生涯学習センターにおける健康づくり支援のあり方 ○産学官連携事業に関する事例調査									
開始年度	昭和 63 年度	根拠法令・要綱等			名古屋市生涯学習センター条例					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無		
事業費（千円）	612	1,256	1,883	個別計画				頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標19年度		
	地方債				① 調査研究件数	件	2	2	2	
	その他特定財源				②					
一般財源	612	1,256	1,883							
職員数（人）	0.5	0.5	0.5							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方			単位	16年度	17年度	目標19年度
	①	調査研究の成果に基づき実施される事業数 〔 _____ 〕	調査研究の成果が反映された事業の件数が、事業の指数になると考えました。			件	2 目 標 (2)	2 目 標 (2)	2	
	②	調査研究の成果に基づき区生涯学習センターで開催された講座の実施数 〔 _____ 〕	事業の一環として企画開発された講座が、区生涯学習センターでどれだけ実施されたかが、事業の指標になると考えました。			件	13 目 標 (16)	32 目 標 (32)	16	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
生涯学習に関する調査研究を行い、その結果を本市の生涯学習全般の計画や事業企画に役立ててきましたが、社会が大きく変化するなか、高度化、多様化する市民の学習志向に的確に対応し、学習成果の環流につながる先導的な講座プログラムを開発し、各区生涯学習センターを支援することが求められています。今後は、大学等高等教育機関、NPO、市民、企業との協働を築きながら事業を進めていくことが必要です。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	3	16年度の成果は、区生涯学習センター主催講座「なごや環境大学」や、「らくらくパソコンe-なもくん」事業に生かされています。17年度の成果は、区生涯学習センターの「なごや学・まちづくり」講座の企画、マルチメディアを活用した学習情報の提供、多様化する学習ニーズへの学習機会提供のあり方などに反映させていきます。今後も、多様化、高度化した市民の学習ニーズに対応し、市民が学習成果を生かし活躍できるように、公的社会教育施設の行う事業展開の基礎資料及びプログラムの提供に取り組みます。						B	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
調査結果の活用方法を検討するとともに、市民ニーズを的確に把握できるように、調査方法を見直してください。									C	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	図書館オンラインシステムの運営		325	予算	会計	一般会計	01		
部門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション		320	費	款	教育費	10		
施策	生涯学習の推進		1	目	項	生涯学習費	09		
作成部署	教育委員会事務局鶴舞中央図書館		40	07	目	図書館費	03		
			17	連絡先	7 4 1 - 3 1 9 8				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民			図書館の貸出返却等に伴う窓口手続きを簡便にし、市民が必要とする図書館資料をいつでもどこからでも利用できるようにします。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴舞中央図書館を始めとする20の図書館をシステム化し図書データを効率的に整備 ・所蔵情報を全館で共有し、蔵書を有効に活用 ・バーコードを利用することで、貸出返却手続きを簡便化 ・ホームページで新刊図書、図書館行事などの情報を提供 ・インターネットを利用し蔵書の貸出状況、予約件数を提供 								
開始年度	平成 8 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				
事業費（千円）	186,879	188,075	214,286	掲載	個別計画	有	102 頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標20年度
	地方債			①	個人貸出冊数	冊	11,015,357	11,010,147	13,017,000
	その他特定財源			②	相互貸借冊数	件	507,096	560,250	789,000
一般財源	186,879	188,075	214,286						
職員数（人）	2.0	2.0	2.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標20年度	
	①	市民1人あたりの貸出冊数 $\left[\frac{\text{年間の総貸出冊数}}{\text{市の総人口}} \right]$	オンラインシステムの効用である図書館の市民1人あたりの貸出冊数をみるものです。		冊	5.0 目標 ()	5.0 目標 (5.1)	5.9	
	②	1日あたりの相互貸借冊数 $\left[\frac{\text{年間の相互貸借冊数}}{\text{全館の平均開館日数}} \right]$	オンラインシステムの効用である図書館の他館からの1日当りの取り寄せ冊数をみるものです。		件	1,792 目標 ()	1,952 目標 (1,916)	2,749	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>平成13年1月の機器更新により、貸出・返却のレスポンス改善及び漢字検索機能を追加しました。また、同年6月のホームページ開設により、インターネットによる蔵書情報の提供を開始し、現在は貸出状況、予約状況についても表示できるようになっています。</p> <p>平成18年4月に児童向けホームページ「なごやしとしょかん こどもページ」を開設しました。</p> <p>平成18年度から新システムの開発を行い、情報化に対応した利便性の高い図書館サービスの提供を目指します。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	オンラインシステムの運営により、各図書館にある検索機で全図書館の図書情報を提供し、貸出中の図書を他館から取り寄せるなど、全市立図書館が一体となって効率的に市民サービスを行うことができるようになっていきます。また、ホームページ開設後はインターネットでも図書情報が得られるようになりました。オンラインシステムの運営は、市民の図書館利用の利便性を維持し、高めるために有効なものであるといえます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	スポーツ・レクリエーション情報システム(緑政土木局)		326	予算	会計	一般会計	01		
				費目	款目	緑政土木費	07		
部門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション		320			緑政費	05		
施策	生涯スポーツの振興		2			公園維持費	02		
作成部署	緑政土木局緑地部緑地管理課	12	01	23	連絡先	9 7 2 - 2 4 7 0			
事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	テニスコート、野球場等の有料公園施設の利用を希望される方			インターネット等によるシステムの構築により、施設利用サービスの向上を図っています。					
事業の内容	スポーツ・レクリエーション情報システムの利用者登録。施設利用の申込み、抽選。その他、使用料支払い、利用券発行までの事務処理を各土木事務所、公園案内センター等でシステムをオンライン化して行い、施設利用者の利便を図っています。なお、システムの運用及び口座振替の処理は、それぞれ専門会社へ委託しています。また、公園案内センターの業務は(財)名古屋市みどりの協会への委託によるものです。 【(財)名古屋市みどりの協会への支出 公園案内センター事務委託 44,953千円】								
開始年度	平成 6 年度	根拠法令・要綱等		都市公園条例施行細則 スポーツ・レクリエーション情報システムにおける有料公園施設利用手続き要綱					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁		
事業費(千円)	114,625	119,071	110,173	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 19年度
	地方債			①	登録者数	人	128,292	133,206	138,000
	その他特定財源								
一般財源	114,625	119,071	110,173	②	施設の利用率	%	49.4	50.0	55.0
職員数(人)	0.7	0.7	0.7						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 19年度	
	①	登録者数	システムの活用者		人	128,292	133,206	138,000	
		[_____]				目標 (138,000)	目標 (138,000)		
②	施設の利用率	施設の利用率		%	49.4	50.0	55.0		
	[$\frac{\text{利用数}}{\text{利用可能数}}$]				目標 (50.0)	目標 (55.0)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
システム導入以前は利用者が毎月1日に土木事務所窓口へ並び、半日がかりで抽選を行っていましたが、利用者の利便性を最優先するため、システムを導入しました。平成6年の開始当初は、キャプテンシステムを使用していましたが、インターネットの普及に伴い、平成13年1月にインターネットに対応したシステムへと改良しました。また、利用者の利便性を向上するため、必要に応じ、プログラムの改修・改善を随時行っています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	自宅のパソコンで簡単に施設の空き照会や予約をすることができ、利用者の利便性はおおいに高められていると考えております。今後も、広く市民の方にスポーツに親しんでいただけるよう、システムの改善や効率的な運用に努めます。					B	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。								B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	スポーツ振興事業		327	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション		320	項目	款	教育費	10		
施策	生涯スポーツの振興		2	目	目	体育費	10		
作成部署	教育委員会事務局生涯学習部スポーツ振興課		40	10	連絡先	972-3262	01		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	幅広くスポーツをする市民・選手及び競技団体			地域や職域でのスポーツ大会に積極的に参加したり、より高い目標を目指す状態に方向づけます。					
事業の内容	①後援等事業 本市のスポーツ振興に寄与すると認める大会に対して名義後援し、その実施や市民の参加に寄与しています。また、必要に応じて優秀な成績を収めた方には教育委員会賞等を交付しています。								
	②スポーツ功労者表彰事業 本市のスポーツ振興に功績が顕著だった方（主に国際大会・全国大会で優秀な成績を収めた方）に「スポーツ功労賞」を、将来の活躍が期待される方に「スポーツ奨励賞」を交付しています。								
開始年度	昭和 56 年度		根拠法令・要綱等					名古屋市スポーツ功労者顕彰要綱	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	1,989	1,788	1,735	個別計画	なごやマイ・スポーツ推進プラン		15 頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	後援事業数（総数）	事業	336	352	360
	その他特定財源								
一般財源	1,989	1,788	1,735	②	スポーツ功労者表彰数	人	122	147	150
職員数（人）	0.4	0.4	0.4						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	スポーツに関する表彰を受けた方の数 〔 _____ 〕	スポーツ功労者表彰及び後援に伴う教育委員会賞の交付件数により、スポーツ大会の実施・参加への動機付けの向上度を測ります。		人	297 目標 (330)	304 目標 (330)	330	
②	〔 _____ 〕			人	目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
<p>スポーツ功労者表彰事業は昭和56年度から実施し、選考の基準については、スポーツ界の時勢の変化を踏まえ、スポーツ振興審議会等で審議し適宜見直しを行っています。</p> <p>平成15年4月改正・・・功労賞に日本記録を更新した方、奨励賞に世界記録を更新した方を対象に追加 平成17年2月改正・・・功労賞・奨励賞のジュニア大会・マスターズ大会の基準を明確化、障害者大会の受賞対象の拡大など また、受賞の効果等について競技団体に対してアンケートを実施したところ、「選手にとって励みになる」・・・77%、「競技種目や団体にとってプラスの効果あり」・・・50%との結果でした。</p>									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	表彰がマスコミに取り上げられることによって、選手や競技に対しての注目度も飛躍的に増し、また市民のスポーツに対する関心を喚起させるなど、表彰の市全体のスポーツ振興への寄与度は非常に大きいものがあります。またアンケート結果をみても、受賞が選手や競技団体にとって一定の効果を出していることから、今後とも市民のスポーツ活動の広がりを応援する基本的な施策として実施していきます。					B	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
この後援及び表彰の事業がスポーツの振興にさらに効果を上げるよう、表彰事業に対するアンケートの取り方も含めて、さらなる工夫をしてください。								B	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	体育指導委員		328	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション		320	款	教育費		10		
施策	生涯スポーツの振興		2	項	体育費		10		
作成部署	教育委員会事務局生涯学習部スポーツ振興課		40	目	体育振興費		01		
			01	10	連絡先	9 7 2 - 3 2 6 2			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市民		なごやマイスポーツ推進プランの理念である、「子どもから高齢者まで誰もがそれぞれに適したスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる」ようにします。						
事業の内容	<p>体育指導委員を委嘱、次に掲げる職務を行ってもらうことにより地域におけるスポーツの振興を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツの実技指導や、学区運動会・各種スポーツ大会の企画・運営・指導 2 ジュニアスポーツクラブの設立、及び総合型地域スポーツクラブへの育成 3 教育委員会、区など関係機関の行うスポーツ事業に協力すること（市民スポーツ祭、シティマラソン、なごやかウォーク等） 4 その他市民のスポーツの振興のための指導及び助言を行うこと <p>※平成17年度末現在体育指導委員数 781人（261学区×3人、2人欠）</p>								
開始年度	昭和 33 年度		根拠法令・要綱等		スポーツ振興法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	25,318	24,564	23,654	個別計画	なごやマイ・スポーツ推進プラン		16 頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 19年度
	地方債			①	各区での大会	回	276	285	300
	その他特定財源								
一般財源	25,318	24,564	23,654	②	地域ジュニアスポーツクラブ設置学区	学区	81	98	130
職員数（人）	0.4	0.4	0.4						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 19年度	
	①	1区あたりの大会開催数	区レベルでのスポーツ・イベント数によって、体育指導委員の指導・援助による地域スポーツの普及振興度を計ります。		回	17	18	12	
		[全市の大会開催数 / 全区数]				目標 (12)	目標 (12)		
②	地域ジュニアスポーツクラブ設置学区	地域ジュニアスポーツクラブの設置率によって、体育指導委員の働きかけによる地域スポーツの普及振興度を計ります。		%	31	38	50		
	[設置学区数 / 全学区数]				目標 (40)	目標 (45)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
昭和33年に各学区1名の体育指導委員を置くことからスタートし、昭和36年「スポーツ振興法」の施行に伴い、学区2名、非常勤特別職の体育指導委員となり、さらに昭和57年には女性委員を含み各学区3名と増強されました。平成15年度からは研修部会・広報部会を設けるなど、自主的に体制強化を進めています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	制度開始以来、地域におけるスポーツ振興の中心的存在となっていますが、今後も、スポーツの理念や技術の普及啓発や、区・学区レベルのスポーツ大会実施、地域ジュニアスポーツクラブの設置拡大など、本市のスポーツ振興施策を広め実行していく重要な役割を担っています。					B	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	スポーツ・レクリエーション情報システム (教育委員会)	329	予算	会計	一般会計	01				
部門	生涯学習、スポーツ・レクリエーション	320	費目	款	教育費	10				
施策	生涯スポーツの振興	2	項目	目	体育費	10				
作成部署	教育委員会事務局生涯学習部スポーツ振興課	40	目	目	体育振興費	01				
連絡先	972-3263									
事業の目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)								
	市民	施設利用の抽選、予約等が簡単、確実におこなえるようにします。								
事業の内容	<p>公園のスポーツ施設を所管する緑政土木局と合同でスポーツレクリエーション情報システムを運用しています。システムの運用については情報処理の専門会社へ委託しており、効率的な運営を行っています。</p> <p><具体的な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅等のパソコン、自動応答による電話、専用はがきによる施設利用の抽選申込 ・抽選後の空き施設の照会 ・施設案内 等 <p>⑰決算額のうち、(財)名古屋市教育スポーツ振興事業団委託 16,713千円</p>									
開始年度	平成 6 年度	根拠法令・要綱等 名古屋市スポーツレクリエーション情報システム運営要綱								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁				
事業費 (千円)	76,451	71,623	74,761	個別計画	なごやマイスポーツ推進プラン	14 頁				
財源内訳	国・県支出金			事業の実績						
	地方債			①	登録している方の数	人	16年度	17年度	目標18年度	
	その他特定財源						128,292	133,206	138,000	
	一般財源	76,451	71,623	74,761	②	インターネットによる利用件数	件	1,509,503	1,380,744	1,433,000
職員数 (人)	0.2	0.2	0.2							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方			単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	インターネットによる抽選申し込み比率 $\left[\frac{\text{インターネットによる抽選申し込み件数}}{\text{全体抽選申込件数}} \right]$	抽選申し込みのうちインターネットによる申し込み割合を増やすことによりシステムの活用度が測れます。			%	55.8 目標 (50)	55.5 目標 (60)	60	
	②	[_____]					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成6年度の開始当初は、街頭に設置された端末により行っていましたが、インターネットの普及に伴い、平成13年1月からインターネットに対応したシステムへと改良しました。 また、施設利用時間の変更への対応など、必要に応じたプログラムの改修・改善を随時行っています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	インターネット化したことにより、施設の窓口に行くことなく自宅等のパソコンにより簡単に情報が得られ、抽選申込や空き検索が行えるようになり、スポーツ施設の利用促進に大きく貢献しています。今後も利用される方のニーズに充分応えていけるようシステムの改善や効率的な運用に努めていきます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。									B	